

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
【会社名】	三信建設工業株式会社
【英訳名】	SANSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南山 敏行
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋2丁目19番6号
【電話番号】	03(5825)3700(代表)
【事務連絡者氏名】	(執行役員)管理本部長 飯塚 喜久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋2丁目19番6号
【電話番号】	03(5825)3700(代表)
【事務連絡者氏名】	(執行役員)管理本部長 飯塚 喜久雄
【縦覧に供する場所】	三信建設工業株式会社 関西支店 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番9号) 三信建設工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区白壁1丁目45番地) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 累計期間	第55期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 会計期間	第55期 第2四半期 会計期間	第54期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
完成工事高(千円)	4,981,514	3,795,342	3,170,771	2,176,564	9,981,707
経常利益又は経常損失( ) (千円)	270,083	119,457	219,701	32,561	180,041
四半期(当期)純利益(千円)	263,168	209,851	215,719	25,945	123,919
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(千株)	-	-	10,000	10,000	10,000
純資産額(千円)	-	-	4,660,136	4,643,297	4,456,529
総資産額(千円)	-	-	8,806,284	7,744,365	7,796,021
1株当たり純資産額(円)	-	-	468.37	466.68	447.91
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.45	21.09	21.68	2.61	12.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	3.00
自己資本比率(%)	-	-	52.9	60.0	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	83,235	145,487	-	-	463,536
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	636,179	93,710	-	-	793,739
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	30,105	34,720	-	-	35,960
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,324,558	1,737,845	1,535,521
従業員数(人)	-	-	156	155	152

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。

3. 前第1四半期会計期間(第54期)より「工事契約に関する会計基準」を早期適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	155
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．取締役兼務者以外の執行役員7名が含まれております。

当社では、会社法上の取締役とは別に取締役会で選任され、取締役会の決定した経営方針に則り担当業務の遂行責任を負う執行役員制度を導入しております。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1【受注工事高及び施工高の状況】

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期 別	工種別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
前第2四半期累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日)	地盤注入工	4,509	1,897	6,407	2,609	3,797	24.6	935	2,826
	アンカー・斜面安 定工	1,153	915	2,069	840	1,229	24.3	299	918
	地盤改良工	1,499	769	2,268	1,130	1,137	0.1	0	1,015
	その他	361	441	802	400	402	3.1	12	397
	計	7,523	4,024	11,548	4,981	6,566	19.0	1,248	5,158
当第2四半期累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日)	地盤注入工	3,299	1,505	4,805	2,179	2,625	4.4	116	2,115
	アンカー・斜面安 定工	1,040	847	1,887	665	1,222	5.9	71	670
	地盤改良工	1,103	509	1,613	648	964	2.1	20	668
	その他	363	257	621	302	319	13.1	41	343
	計	5,807	3,119	8,927	3,795	5,131	4.9	250	3,798
前事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	地盤注入工	4,509	4,218	8,727	5,427	3,299	5.5	180	4,890
	アンカー・斜面安 定工	1,153	1,550	2,704	1,664	1,040	6.4	66	1,509
	地盤改良工	1,499	1,704	3,204	2,100	1,103	-	-	1,984
	その他	361	791	1,152	789	363	0.1	0	773
	計	7,523	8,265	15,789	9,981	5,807	4.3	247	9,158

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては期中受注工事高にその増減額を含めております。従って、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致します。

#### (2) 受注工事高

期 別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)	前年同四半期比 (%)
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	地盤注入工	536	334	870	27.2
	アンカー・斜面安定工	142	282	425	35.5
	地盤改良工	279	25	305	33.4
	その他	19	136	155	86.9
	計	978	778	1,757	26.7

(注) 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

(3) 完成工事高

期 別	工種別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)	前年同四半期比 (%)
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	地盤注土工	1,175	167	1,343	10.8
	アンカー・斜面安定工	134	188	323	51.3
	地盤改良工	350	29	379	45.3
	その他	43	86	130	57.5
	計	1,703	473	2,176	31.4

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井住友建設(株)	-	-	454	20.9
(株)大林組	763	24.1	-	-

(4) 手持工事高(平成21年9月30日現在)

工種別	国内		海外		計 (B) (百万円)	前年同四半期比(%)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)		
地盤注土工	1,119	377	1,127	43.0	2,625	30.9
アンカー・斜面安定工	454	767	-	-	1,222	0.6
地盤改良工	726	238	-	-	964	15.2
その他	87	231	-	-	319	20.6
計	2,388	1,615	1,127	22.0	5,131	21.9

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2. 手持工事高のうち海外工事が10%以上を占めるため、国内と海外を分けて表示しております。

3. 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前第2四半期会計期間 (%)	当第2四半期会計期間 (%)
中華民国(台湾)	98.2	100.0
ベトナム社会主義共和国	1.8	-
計	100.0	100.0

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年の秋以降急速に悪化した景気について、経済指標等によれば最悪期を脱したと言われておりますが、実体経済は依然として厳しい状況にあります。また、企業収益の悪化により雇用情勢や所得環境も更に低迷しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で建設業界におきましても、民間工事は先行きの不透明感と昨年秋からの景気後退の影響による企業収益の悪化により設備投資意欲が極端に減退しており回復の兆しも見えない状況であります。

公共工事におきましても、補正予算の執行見直し等工事の出件自体が激減の状態であり、引き続き低水準で推移するものと思われまます。

当社の場合は、主として地盤改良関連技術の専門工事に特化し時代のニーズに合った新技術の開発、または改良を行い固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で選択と集中を基本戦略とし堅実に経営を続けてまいりました。当社の保有している多様な工法、技術を活用しながら各事業部、支店、営業、施工、技術開発、管理それぞれの部門が厳しい経済状況の中、密接に連携を図り受注、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

受注高につきましては、更なる公共工事の削減、恒常的な供給過剰からなる価格競争の激化、民間企業の設備投資意欲の減退等による工事量の減少、また一部工事の発注時期のずれ込み等もあり17億57百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

完成工事高につきましては、手持工事の着工の遅れ、また発注時期のずれ込み、競争の激化による当該会計期間における受注の減少等により21億76百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。

利益につきましては、受注競争の激化により工事採算が悪化する中、施工プロセスの見直し等工事原価低減策を実施してまいりましたが、前事業年度からの繰越工事の減少、手持工事の着工の遅れ等により、営業利益は34百万円（前年同四半期比86.2%減）、経常利益は32百万円（前年同四半期比85.2%減）、また、四半期純利益は、25百万円（前年同四半期比88.0%減）となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ2億21百万円増加し、17億37百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億66百万円（前年同四半期は2億79百万円の使用）となりました。

これは主に、本社事務所移転に伴う移転補償金の入金によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は60百万円（前年同四半期は4億48百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2百万円（前年同四半期は変動がありません。）となりました。

これは主に、リース債務の返済によるものであります。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発活動の金額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間における主な研究開発活動は、ジェットグラウトに関するもので、当社の特許工法であるJSG工法の高速度施工の開発及び実験を民間企業との共同研究で引き続き進めております。構造物直下の恒久的地盤改良を目的とした誘導式自在ボーリングを用いた「グランドフレックスモール工法」に関しては、施工確認試験を完了し、第1号工事の施工に着手しました。

また、新しい取り組みである、ジェットグラウトと砂の圧入工法の組合せによる地下の汚染地盤の置き換え技術に関して、実大試験を行い実用性の確認を行っております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引 所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	10,000,000	-	500,000	-	904,737

#### (5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9-9	1,832	18.32
坂本 宏允	島根県雲南市	502	5.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	495	4.95
三信建設工業従業員持株会	東京都台東区柳橋2丁目19-6	443	4.43
兼松 陽	東京都狛江市	200	2.00
多根 和宏	沖縄県那覇市	193	1.93
久富 浩	東京都品川区	174	1.74
小池 恒三	東京都港区	160	1.60
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	160	1.60
有限会社ブリッジキャピタル	東京都品川区東五反田3丁目16-50	150	1.50
計	-	4,310	43.10

#### (6)【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,915,000	9,915	同上
単元未満株式	普通株式 35,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
総株主の議決権	-	9,915	-

## 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三信建設工業株式会社	東京都台東区柳橋 2丁目19-6	50,000	-	50,000	0.50
計	-	50,000	-	50,000	0.50

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	120	122	134	130	157	147
最低(円)	100	105	116	117	121	136

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	2.8%

（注）上記割合の算定にあたっては金額的重要性が乏しいため会社間項目の消去前の数値によっております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,156,715	1,894,889
受取手形・完成工事未収入金等	2,662,749	2,704,837
未成工事支出金	287,151	291,773
その他	147,110	188,418
貸倒引当金	43,148	45,702
流動資産合計	5,210,579	5,034,216
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	281,544	290,094
機械・運搬具(純額)	703,869	713,968
土地	293,938	293,938
その他(純額)	62,764	31,568
有形固定資産計	1,342,116	1,329,570
無形固定資産	35,226	39,277
投資その他の資産		
投資有価証券	479,478	373,693
その他	704,014	1,047,531
貸倒引当金	27,051	28,267
投資その他の資産計	1,156,442	1,392,957
固定資産合計	2,533,785	2,761,804
資産合計	7,744,365	7,796,021
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,010,841	1,976,143
短期借入金	500,000	500,000
未払金	86,407	351,050
未払法人税等	9,709	15,453
未成工事受入金	116,721	190,494
完成工事補償引当金	800	2,700
工事損失引当金	32,000	-
賞与引当金	66,987	67,002
その他	82,290	56,699
流動負債合計	2,905,757	3,159,543
固定負債		
繰延税金負債	16,580	11,857
退職給付引当金	32,658	35,679
役員退職慰労引当金	106,171	94,434
その他	39,899	37,977
固定負債合計	195,310	179,948
負債合計	3,101,068	3,339,491

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	904,737	904,737
利益剰余金	3,220,824	3,040,822
自己株式	6,522	6,522
株主資本合計	4,619,038	4,439,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,258	17,492
評価・換算差額等合計	24,258	17,492
純資産合計	4,643,297	4,456,529
負債純資産合計	7,744,365	7,796,021

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	4,981,514	3,795,342
売上高合計	4,981,514	3,795,342
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,244,886	3,448,291
売上原価合計	4,244,886	3,448,291
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	736,627	347,051
売上総利益合計	736,627	347,051
販売費及び一般管理費	1 458,819	1 470,982
営業利益又は営業損失 ( )	277,807	123,931
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,690	4,956
受取配当金	6,998	10,136
その他	5,217	4,975
営業外収益合計	16,906	20,068
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,314	3,378
貸倒引当金繰入額	5,390	1,389
有価証券売却損	2,688	3,516
為替差損	12,237	7,310
営業外費用合計	24,631	15,595
経常利益又は経常損失 ( )	270,083	119,457
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	1,421	1,234
移転補償金	-	2 326,843
その他	-	687
特別利益合計	1,421	328,765
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	550
固定資産売却損	1,095	-
その他	-	952
特別損失合計	1,095	1,502
税引前四半期純利益	270,409	207,804
法人税、住民税及び事業税	7,241	6,859
法人税等還付税額	-	8,905
法人税等合計	7,241	2,046
四半期純利益	263,168	209,851

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	3,170,771	2,176,564
売上高合計	3,170,771	2,176,564
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,688,194	1,911,645
売上原価合計	2,688,194	1,911,645
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	482,577	264,918
売上総利益合計	482,577	264,918
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 231,671	<sup>1</sup> 230,292
<b>営業利益</b>	250,906	34,626
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,436	2,865
受取配当金	3,245	7,149
その他	2,329	2,579
営業外収益合計	8,011	12,593
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,080	1,536
貸倒引当金繰入額	5,407	69
有価証券売却損	2,688	3,516
為替差損	29,040	9,534
営業外費用合計	39,217	14,657
<b>経常利益</b>	219,701	32,561
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	321
移転補償金	-	<sup>2</sup> 3,299
その他	-	200
特別利益合計	-	2,778
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	550
特別損失合計	-	550
税引前四半期純利益	219,701	29,232
法人税、住民税及び事業税	3,981	3,163
法人税等還付税額	-	123
法人税等合計	3,981	3,287
<b>四半期純利益</b>	215,719	25,945

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	270,409	207,804
減価償却費	82,589	100,733
貸倒引当金の増減額(は減少)	81,458	3,769
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,500	1,900
工事損失引当金の増減額(は減少)	6,000	32,000
賞与引当金の増減額(は減少)	48,281	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	3,021
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	77,013	11,737
受取利息及び受取配当金	11,689	15,093
支払利息	4,314	3,378
固定資産除売却損益(は益)	1,095	-
移転補償金	-	326,843
売上債権の増減額(は増加)	750,474	42,087
未成工事支出金の増減額(は増加)	150,039	4,283
破産更生債権等の増減額(は増加)	118,961	4,378
仕入債務の増減額(は減少)	7,306	34,697
未成工事受入金の増減額(は減少)	573,429	73,772
その他	64,350	205,183
小計	89,524	188,497
利息及び配当金の受取額	11,689	15,093
利息の支払額	4,314	3,378
移転補償金の受取額	-	326,843
法人税等の支払額	13,662	13,477
法人税等の還付額	-	8,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,235	145,487
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	367,980	164,320
定期預金の払戻による収入	-	400,000
投資事業有限責任組合出資の払戻による収入	-	2,833
有形及び無形固定資産の取得による支出	285,882	73,763
有形固定資産の売却による収入	66	-
投資有価証券の取得による支出	654	100,647
投資有価証券の売却による収入	5,216	-
貸付けによる支出	-	6,000
貸付金の回収による収入	8,542	6,182
その他の支出	5,331	360
その他の収入	9,845	29,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	636,179	93,710

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	251	-
配当金の支払額	29,854	29,848
その他	-	4,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,105	34,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,822	2,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	586,871	202,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,429	1,535,521
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,324,558	1,737,845

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
（四半期貸借対照表関係） 前第2四半期会計期間において、区分掲記しておりました「工具器具・備品（純額）」（当第2四半期会計期間末残高28,645千円）及び「建設仮勘定」（当第2四半期会計期間末残高23,329千円）は、資産総額の100分の10以下のため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
税金費用の計算	税金費用については、税務上の加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する簡便な方法により計算しております。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、前第1四半期会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を早期適用しております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第2四半期会計期間末 （平成21年9月30日）	前事業年度末 （平成21年3月31日）
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,008,573千円です。  2. 担保提供資産 下記の資産は、海外工事履行保証の担保に供してあります。 預金 5,580千円 (2,000千NT\$) (NT\$ = 台湾ドル)	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,915,420千円です。  2. 担保提供資産 下記の資産は、海外工事履行保証の担保に供してあります。 預金 5,760千円 (2,000千NT\$) (NT\$ = 台湾ドル)
3. 受取手形裏書譲渡高 98,850千円 4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、82,740千円です。	3. 受取手形裏書譲渡高 230,070千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 152,843千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 174,070千円</p> <p>2. 移転補償金につきましては、前事業年度において協議中でありました前本社ビルの貸主である日本郵政グループ労働組合と平成21年6月29日に合意しました。                      なお、金額は補償等立退料から移転費用等の経費を差引いた金額を表示してあります。</p>

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 68,324千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 87,013千円</p> <p>2. 移転補償金につきましては、前事業年度において協議中でありました前本社ビルの貸主である日本郵政グループ労働組合と平成21年6月29日に合意しました。                      なお、金額は補償等立退料から移転費用等の経費を差引いた金額を表示してあり、当第2四半期会計期間に新たに発生した経費であります。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 1,766,686千円                      預入期間が3か月を超える定期預金 442,128                      現金及び現金同等物 1,324,558</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <p>現金預金勘定 2,156,715千円                      預入期間が3か月を超える定期預金 418,870                      現金及び現金同等物 1,737,845</p>

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 10,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 50,364株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	29,848	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 466.68円	1株当たり純資産額 447.91円

2. 1株当たり四半期純利益

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 26.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 21.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	263,168	209,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	263,168	209,851
期中平均株式数(株)	9,950,369	9,949,636

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 21.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 2.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	215,719	25,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	215,719	25,945
期中平均株式数(株)	9,949,785	9,949,636

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

三信建設工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 セントラル

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 萬歳 信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三信建設工業株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

三信建設工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 セントラル

代表社員 公認会計士 関口 俊雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 萬歳 信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三信建設工業株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。